

公益社団法人新潟県農林公社だより

# アグフオレター

Vol. 1

創刊号



2015年6月

## 目 次

発刊のあいさつ	P 2
県内最大級の直売所がグランドオープン (6次産業化サポートセンター事業)	P 3
農地中間管理事業 平成 26 年度の実績と平成 27 年度の計画 (農地中間管理事業)	P 4
「人とトキが共生できる地域づくり」のために、 今、わたしたちができること。 (カーボンオフセット事業)	P 5
企画提案型利用間伐で森林整備促進 (分収林整備事業)	P 6
林業を目指す森男子・森女子をサポート (林業労働力確保推進事業)	P 7
農林業の無料職業紹介所 「にいがたグリーンワークセンター」開設 (青年農業者等確保育成事業&林業労働力確保推進事業)	P 8
農林コラム：よろっと☆のうりん	P 8

### アグフォレター、はじめました。

平成 25 年 4 月 1 日 新潟県農林公社は、「公益社団法人」になりました。

公益社団法人は、不特定かつ多数の者の

利益の増進を目的とした事業を行う法人です。

では、公益社団法人に変わった新潟県農林公社は、

どのようなことをしているのでしょうか。

また、何をしようとしているのでしょうか。

新しい新潟県農林公社の姿をお見せしましょう・・・。



## 発刊のあいさつ

### 「未来志向とスピード感」のある事業運営をめざして

皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび、新たに公益社団法人としてスタートし3年目を迎えた新潟県農林公社では、「農林公社だより」を発刊することにしました。

新たな気持ちで「未来志向の支援事業の推進」を経営理念に掲げ、公益性を念頭にスピード感ある業務推進と経営の改善に向けて事業運営を行う所存でありますので、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

さて、農林業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、政府において新たな成長戦略を打ち出す中で、農業分野におきましては、農業の所得倍増計画に向けたツールとしての「農地集積バンク事業」の取り組み強化が打ち出されました。当公社におきましても、これまでの経験とノウハウを活かし、「農地中間管理事業」のほか、「青年農業者の確保」、「農業の6次産業化」など、国・県が進める農地集積や新規就農者の確保など、農業の新たな担い手の着実な育成にお一層取り組んでまいります。

また、林業分野におきましては、材価の低迷が続く中、国は「森林資源の循環利用と森林の多面的機能の維持・向上を図り、林業の新たな成長産業化」を進めることとしております。この施策の方向性に添うべく、公社造林におきましても、ようやく間伐適齢期を迎えた公社造林で提案型の低コスト利用間伐を導入し、公社造林の森林整備の進捗をあげると共に、公社の総合力を発揮して収入の確保を図りつつ、環境林としても県民ニーズに添えていく所存です。

併せまして、林業労働力の確保・育成の観点から、技術研修の強化・拡充を図り、訴求力のある、低コストで高効率な施業提案のできる人材育成を支援していきたいと考えております。

このように公社事業は、農業・林業の基盤管理から人材育成と幅広い事業の展開となっていますので、広く、その業務内容等を理解していただく中で公社を活用してもらい、更に、これらを通して市町村・関係団体、そして県民の皆様にも農林公社の役割・必要性などを周知することが公益法人としての責務であろうと考えており、そのための一つの方法として「農林公社だより」を発刊したものであります。

創刊にあたり重ねて皆様方のご支援ご協力をお願い申しあげ、ご挨拶といたします。

平成 27 年 6 月

公益社団法人新潟県農林公社  
代表理事 加茂田 俊則

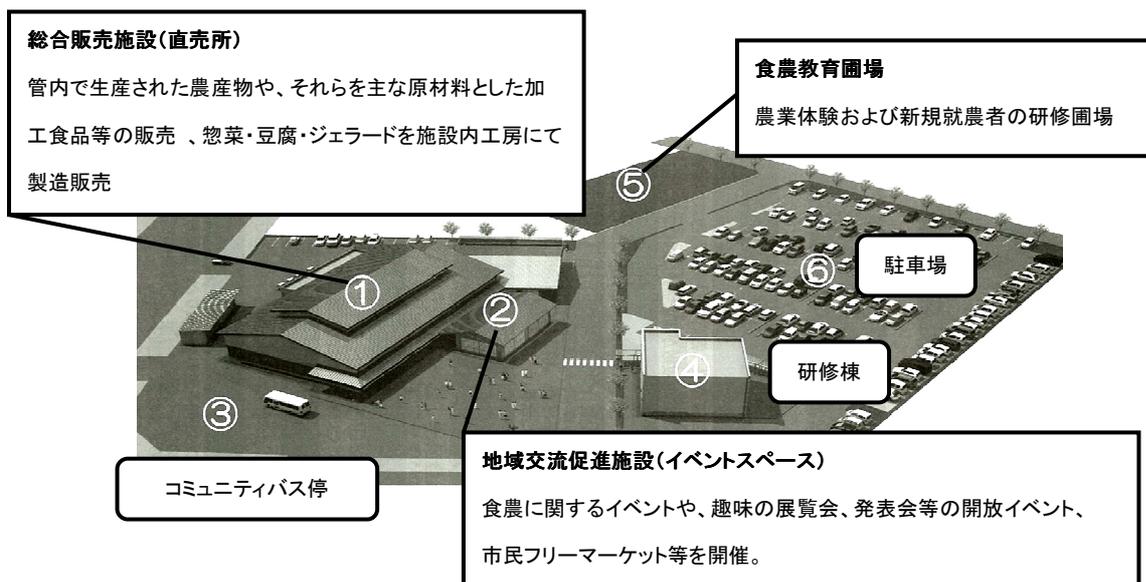
## 県内最大級の直売所がグランドオープン

6月12日、農畜産物直売所「いっぺこ〜と」が新潟市西区亀貝にオープンしました。

J A新潟みらいが国の6次産業化ネットワーク活動交付金を受けて建設したもので、農畜産物・加工品の直売をメインとして、イベントスペース、研修園場等が設けられています。

J A新潟みらいでは、ニーズのある商品情報を直接収集分析し生産者にフィードバックすることにより、販売力と生産力の両方の向上を目指すことができるファーマーズマーケット事業として発展させていくとのこと。

当会社としては、必要に応じて商品開発や販売活動において専門家の派遣等を通じ今後とも支援していきたい考えです。



直売所の中の様子

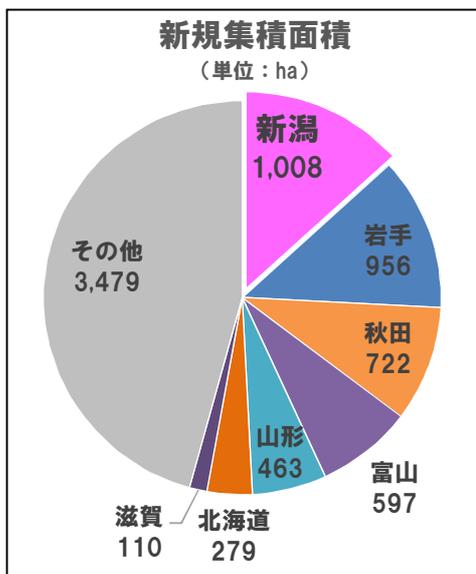
売り場面積は 890 平方メートル。様々な品種の農産物に加え、量販店では取り扱えない、日持ちしない完熟のものや、加工品向けのものなど、多種多様な農産物が並び、選ぶ楽しみを味わえます。

また、生産者の生産履歴記帳と残留農薬検査を実施しており、食の安全にも気を配っています。近隣住民の日々の買い物に利用してもらい、地産地消の推進を目指します。



施設内工房では、製造作業を見る事ができます。

## 農地中間管理事業 平成 26 年度の実績と平成 27 年度の計画



### ■26 年度の実績

農業改革の目玉として始まった農地中間管理事業の初年度実績は目標の6割にとどまりました。これは、国の予算不足による優先配分ルールの提示により推進にブレーキがかかった為ですが、一定の集積実績を確保することができました。

借入面積は 1,964 ヘクタール (全国 6 位)、貸付面積 1,828 ヘクタール (全国 6 位) となりましたが、このうち新規の集積面積は 1,008 ヘクタールとなり **全国 1 位** となっております。出し手農家への周知や、中山間地域での受け皿の育成などが今後の課題となっています。

[貸借事業]

(単位: 件、ha、千円)

		件数	面積	金額
借入	目標	6,200	3,000	712,300
	実績	2,524	1,964	300,220
貸付	目標	3,000	2,900	675,000
	実績	1,482	1,828	277,775

[売買事業]

(単位: 件、ha、千円)

		件数	面積	金額
買入	目標	60	30.0	180,000
	実績	162	39.4	161,902
売渡	目標	63	31.4	185,992
	実績	32	37.6	134,904

### ■27 年度の事業計画

平成 27 年度目標

[貸借事業]

(単位: 件、ha、千円)

	件数	面積	金額
借入	7,500	6,000	1,020,000
貸付	5,100	5,980	1,016,600

[売買事業]

(単位: 件、ha、千円)

	件数	面積	金額
買入	60	30	150,000
売渡	50	30	150,000

今年度は農地中間管理事業の本格稼働を踏まえ、事業達成に向けて以下の事項に取り組みます。

#### 1、担い手への農地集積・集約化の加速

- ・協力金の活用を契機として重点地区への合意形成を支援
- ・借受け者に利用条件の改善希望を伺い、簡易な整備等を実施
- ・(特例事業) 農地売買事業や農地利用集積円滑事業と連携して集積・集約化を推進

#### 2、関係機関・団体との連携の強化

- ・業務システムの活用促進により効率的な事務を推進

#### 3、農地中間管理事業の PR 及び取組成果の波及

- ・農地中間管理事業、協力金等制度の周知徹底
- ・優良事例等の取組成果を波及

## カーボンオフセット事業

「人とトキが共生できる地域づくり」のために、

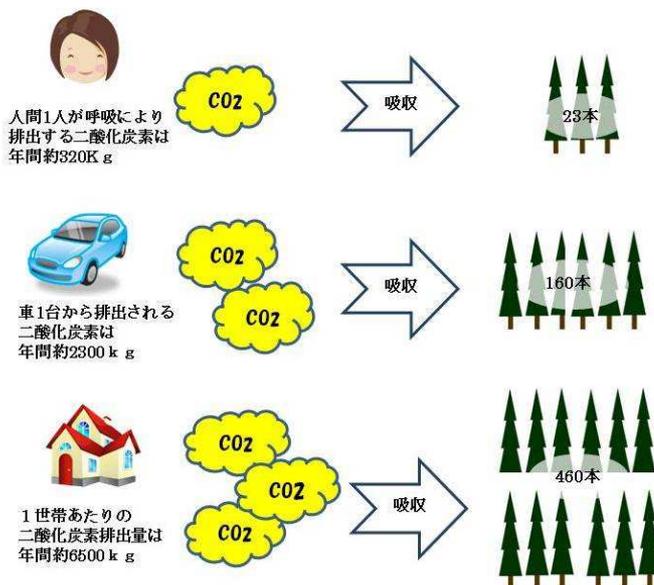
今、わたしたちにできること。



「低炭素社会」をめざし、「トキの森プロジェクト」によるCO<sub>2</sub>吸収林の育成に取り組んでいます。

### トキの森プロジェクトとは？

トキの生息環境の整備につながる活動として間伐等の積極的な森林整備を行うことです。



### カーボン・オフセットとは？

企業の経済活動や日常生活において排出してしまう温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）をするものです。

## 「新潟エコツアー CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ in 佐渡」が開催されました。

5月23日、イオンリテール（株）様のご協力で、小学生親子10組の参加で開催することができました。

トキふれあいプラザでは「トキ」の観察、大崎活性化センターでの昼食は、地元の食材を使ったごちそうをいただきました。

公社造林地「外岬団地」では、間伐の伐採現場を視察。その後、佐渡太鼓体験交流館では「鼓童」の「しんちゃんせんせい」の指導で思いっきり太鼓をたたいて汗をかきました。

また、同じ会場では間伐材を使った「コースター」や「エコバック」をつくり、子供たちの感性あふれる作品がたくさん出来上がりました。

この「新潟エコツアー」を通じて、森林整備の大切さを子供たちに感じてもらうことができれば、将来の環境整備につながっていくのではないかと思います。



間伐の伐採現場を視察



間伐材でコースター作り

## 企画提案型利用間伐で森林整備促進

現在、新潟県農林公社（以下公社）の造林地では、混んだ林に対して行う間引き（間伐）により出た木材を販売（利用）する「利用間伐事業」を行っています。

さらに公社では、この利用間伐事業を進めるにあたり、企画提案型利用間伐等モデル事業として、情報収集・プランニングを林業事業者が行い、木材の売り払い先や施業方法等を企画提案してもらうという方法をとっています。

この方法を採用する狙いは、現場作業者が伐採から販売までのプランニングを行うことで、より現地に即した間伐計画を作成し、効率的な作業を実施することができることのほか、林業事業者に対し、間伐の長期計画の作成・販路開拓への意識付けを促進する、という意義があります。



高性能林業機械(プロセッサ)による  
間伐木の処理作業の様子



利用間伐のために開設された森林作業道

このモデル事業は平成 24 年度からスタートし、3 年目にしてようやく軌道に乗ることができました。また、林業事業者からは長期的な計画や、より良い新しい販売ルート of 提案などが出てくるようになり、収益の得られるシステム作りが実現し始めています。

今年度の公社では、100 ヘクタール以上の利用間伐の実施を目標としており、順次、各林業事業者から提案書が出てきています。今後は、提案書の内容について審査し、発注していく予定です。

利用間伐 平成 26 年度の実績と平成 27 年度の目標

	利用間伐実施面積	利用間伐売り払い材積
平成 26 年度実績	65 ha	3,500 m <sup>3</sup>
平成 27 年度目標	126 ha	6,300 m <sup>3</sup>

## 林業を目指す森林男子・森林女子をサポート

新潟県林業労働力確保支援センターでは、林業への就業をサポートする林業就業支援講習(以下支援講習)を毎年実施しています。

この支援講習は林業への就業を希望する方を対象に、森林・林業に関する知識や安全作業に関する講習、また刈払機やチェーンソーの作業等を通じて、林業就業についての十分な情報を得ていただき、林業への円滑な就業を支援するものです。



チェーンソーの扱い方を真剣に聞く受講生



木材市場を見学

参加者からは、「林業は危険が多く、収益を得ることが難しい業界だが、支援講習を受けて働く決意が出来た」「お世話になった組合の方が良くして頂いて気持ちよく受講できた」などの意見を頂きました。林業のネガティブな側面を認識しつつも、モチベーションを高め、職場環境に好印象をもった方が多かったです。

また、受け入れ側の林業事業体からも「やる

気のある人が就業してきてくれるので、労働力確保の助けになっている」と好評をいただいております。

平成27年度は、5月11日から6月1日まで実施され、県内外から10名の方に参加して頂きました(うち3名は女性)。

また、支援講習最終日に行う就業相談会には5つの林業事業体に参加して頂き、これをきっかけに、受け入れ態勢に重点を置く林業事業体も増えています。

今年度からは、時間が限られた方を対象とした通常よりも短い期間で行う短期支援講習を開始し、林業に興味を持っている

より多くの方に受講して頂ける体制を整えています。



チェーンソーを使って丸太切り



**事業目的：新潟県農林業の振興**

**経営理念：未来志向による支援事業の推進**

**公益社団法人 新潟県農林公社**

**郵便番号：950-0965**

**住 所：新潟市中央区新光町15番地2**

**電 話：025-285-7711**

**F A X：025-285-5070**